

# ビジネス・レーパー・モニター調査

13年7～9月期の業況実績  
10～12月期の業況見通し

## 業況感が着実に改善、

## 雇用への波及の兆しも

日経平均株価が約六年ぶりに一万六〇〇〇円を上回り、円相場も五年超ぶりに一〇五円台まで下落するなど「アベノミクス」効果が鮮明になるなか、業況観の改善も続いている。JILPT調査・解析部が、四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」(BLM調査)で、五期ぶりに「快晴」をつける業種が現れた。また、前回四～六月期の実績調査注①に比べ、「本曇り」が二・二%→一四・八%へ低下。その分、「うす曇り」が五五・八%→六三・〇%まで上昇するなど、さらに明るさの増す展開となった。

二期前の一～三月期実績調査注②では「限定的」と記した雇用への波及にも、良い兆しがみられ始めた。業況観で「快晴」をつけた「求人」は、「広告掲載件数の対前年同月比が、七月はプラス一九・七%、八月はプラス二九・五%、九月がプラス三九・三%と高い伸びで推移した」と指摘する。また、企業モニターに尋ねた雇用の過不足感でも、正規・非正規従業員とも「不足」が「過剰」を上回る結果となっている。

とはいえ、今年四月に控える消費税増税や、米国で金融緩和が縮小された場合の影響、新興国経済の成長鈍化といった不安要素もある。今後、景気の拡大が本格的なものとなり、設備投資の増加や正規雇用の増加、賃上げを通じた消費喚起などにどうつながるのか、正念場の動向が注目される。

## 二〇一三年第3四半期の業況実績

### 快晴・晴れ、うす曇りで約八割に

JILPT調査・解析部では、企業および業界団体のモニターに対して四半期ごとに、業況実績と次期の業況見通しを尋ねている。業況を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、

各業種の最終的な判断を算出している。このほど、二〇一三年第3四半期(七月～九月期)の実績と、第4四半期(一〇～一二月期)の見通しについて、二〇一三年一二月三日～二七日にかけ調査を実施した。企業・業界団体合わせて八三組織(有効回答率七〇・三%)の集計結果を紹介する。

それによると、二〇一三年第3四半

期の業況実績は、「快晴」が三七・七%、「晴れ」が二三・〇%、「うす曇り」が六三・〇%で、「本曇り」が一四・八%、「雨」が五・六%となった(表)。前回第2四半期の業況実績と比べると、業況観が引き続き改善したことがわかる。前期は五分の一業種(二・二%)であった「本曇り」が、今期は一四・八%まで低下した。一方、五期(二〇一二年第2四半期以来)ぶりに「快晴」をつける業種が登場。「快晴」と「晴れ」の合計は前期の一七・三%から、今期は一六・七%と微減したが、「本曇り」の減少の分も含め、「うす曇り」が前期の五五・八%から今期は六三・〇%まで厚みを増す結果となった。「快晴」「晴れ」「うす曇り」までを合わせて比較すると、前期の七三・一%から、今期は七九・七%まで改善し、着実に明るさが増していると言えるだろう。

本調査は同一のモニターに継続的に調査しているため、経年比較が可能である。この間の推移(図1)をみると、リーマン・ショックに端を発する世界金融危機で、「雨」は〇九年第1四半期に五〇・〇%を記録。「本曇り」と合わせて、最悪時に八〇・三%(〇九年第2・第3四半期)をつけて以降、業況観は改善に向かった。だが、東日本大震災の発生に伴い、一一年第1四半期に再び悪化。「本曇り」が四一・七%を記録し、「雨」と合わせて五八・四%をつけた。以降、徐々に回復傾向を辿ったものの、歴史的な超円高が続いたこ

ともあり、昨年第4四半期でも「雨」と「本曇り」を合わせて四割弱(三七・七%)にのぼっていた。

政権交代以降、業況は明らかに改善した。「雨」と「本曇り」は直近で二〇・四%まで縮小。この割合は、二〇〇七年第3四半期を下回る水準である。一方、「快晴」および「晴れ」の割合(一六・七%)でみると、〇七年第4四半期の水準に近い。業況観だけでみれば、戦後最長にわたった景気拡大後、米国を中心とする金融不安や原油・原材料価格の高騰などから、景気が緩やかに後退し始めた当時まで回復しつつあると言えそう。

### 内需に加え外需でも業況が改善へ

業況観の改善は当初、内需が牽引したが、二〇一三年第3四半期はさらなる円安効果等で外需でも明るさが増した。

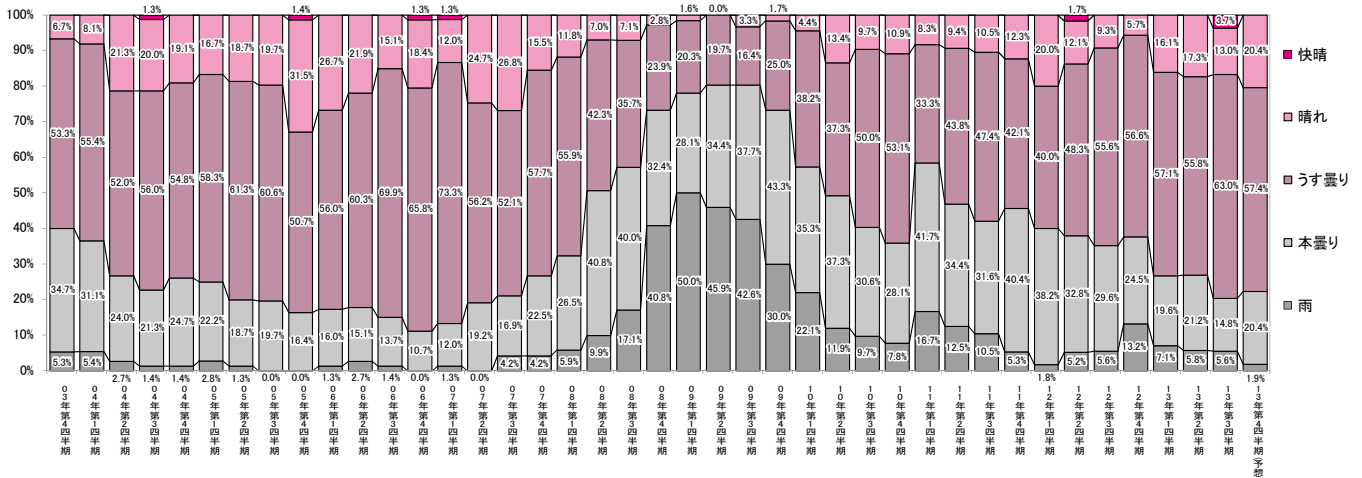
「快晴」と回答した業種には、「通信」と「求人」の二つがあった。その理由について、「通信」は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調(九ヶ月契約数で対前年同期比五・九%増、IP接続契約数で三・四%増)に推移した。データ通信量の多いスマートフォンへの伸びは採算性の向上に貢献している」ことをあげた。

「晴れ」と回答した業種には、「商社」や「自動車」「住宅」「金属製品」「ホテル」「警備」「一般機械」の七つがあった。「商社」は「海外事業の利益が円安

表 前期および今期の業況実績と来期の業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果(回答数75)			今回のBLM調査結果(回答数83)					
	2013年第2四半期(4~6月)の業況実績			2013年第3四半期(7~9月)の業況実績			2013年第4四半期(10~12月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0	通信、求人	2	3.7		0	0.0
晴れ	住宅、自動車、ゴム、商社、百貨店、ホテル、自動車販売、通信、求人	9	17.3	商社、金属製品、自動車、ホテル、住宅、警備、一般機械	7	13.0	金属製品、ホテル、旅行、通信、住宅、警備、百貨店、コンビニ、求人、中小企業団体、一般機械	11	20.4
うす曇り	建設、セメント、石膏、木材、鉄鋼、非鉄金属、電機、電線、造船・重機、一般機械、工作機械、医薬品、印刷、出版、外食、アパレル、ホームセンター、旅行、ガソリンスタンド、玩具等販売、鉄道、港湾運輸、ネットビジネス、情報サービス、シルバー産業、請負、事業所給食、人材紹介、中小企業団体	29	55.8	建設、造船・重機、印刷、アパレル、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、コンビニ、鉄鋼、非鉄金属、電線、セメント、ゴム、化学、医薬品、石膏、木材、電機、工作機械、旅行、鉄道、港湾運輸、海運、道路貨物、外食、事業所給食、ネットビジネス、情報サービス、シルバー産業、請負、事務処理サービス、職業紹介、中小企業団体、葬祭	34	63.0	建設、造船・重機、印刷、アパレル、ホームセンター、商社、自動車、玩具等販売、鉄鋼、非鉄金属、電線、セメント、ゴム、工作機械、鉄道、港湾運輸、海運、道路貨物、外食、事業所給食、ネットビジネス、請負、事務処理サービス、職業紹介、葬祭	31	57.4
本曇り	水産、石油精製、製缶、化学、紙パルプ、食品、パン・菓子、道路貨物、遊技機器、事務処理サービス、葬祭	11	21.2	出版、石油精製、水産、食品、製缶、硝子、紙パルプ、遊技機器	8	14.8	出版、石油精製、水産、食品、製缶、硝子、紙パルプ、遊技機器、パン・菓子、専修学校等、化学	11	20.4
雨	電力、繊維、専修学校等	3	5.8	パン・菓子、専修学校等、電力	3	5.6	電力	1	1.9
計		52	100.0		54	100.0		54	100.0

図1 BLM調査結果開始以来の業況判断の推移



で伸び、純利益が前年同期を上回った企業が多かった。資源関連の販売事業は、新興国経済の減速で頭打ちとなったが、食糧ビジネスや海外電力事業などが利益を下支えした。また、機械や化学品など非資源分野も好調で、円安の追い風もあり増益となった。さらに、海外投資による配当利益も含めた純利益が伸びている」などと指摘する。

一方、今期も最多となった「うす曇り」は、「晴れ」に届かなかった理由として、円安効果がみられつつも完全回復には至っていない点や、人手不足や原材料のコスト高等が足かせ材料となった点などをあげる。「うす曇り」には、「建設」や「鉄鋼」「セメント」「化学」「電機」「鉄道」「道路貨物」「中小企業団体」「外食」「事業所給食」「請負」「事務処理サービス」など三四業種があった。

判断理由として、「建設」は「受注は増えてはいるが、コストも増えており、なかなか利益増につながらない」とし、「鉄鋼」も「七〜九月期の鉄鋼内需は、建設分野では住宅建築が好調で、公共土木も工事発注の最盛期という季節的要因から好調に推移した。一方、製造業部門では、新型車効果等から自動車が増加したほか、産業機械も排ガス規制前の駆け込み需要から主に建設機械で好調に推移したが、造船の低迷が大

「うす曇り」判断には足かせ材料も

大きく、全般には伸び悩んだ」などとしている。

【セメント】では「国内需要は前年同期比一〇七・七%と10四半期連続のプラス。主に東日本大震災被災地での復興工事に加え、関東、近畿、九州等での再開発やマンション建設など民間需要が寄与した。輸出は同八三・九%、生産は同一〇三・二%、期末在庫は四二二六千トで、需給はタイトな状態が続いており、輸送手配に苦心している。復興工事や首都圏再開発工事では、人材・資機材等の不足も工事進捗の妨げとなっている」などと指摘する。

【化学】は「円安の影響を受け原料コストが増加し、収益回復が難しい状況が続いており、製品値上げをせざるを得ない」とし、【電機】は「モバイル関連などビジネスの拡大領域では競争環境や価格競争が非常に厳しく、一方で液晶TVやコンパクトデジタルカメラなどの既存領域では売上そのものが厳しい。全体として、利益面では非常に厳しい状況にある」などとしている。

【鉄道】では「大手民鉄の輸送人員は対前年一・八%増で推移している。また、大手民鉄の上半期連結経常利益も一九・九%増と好調の兆しがある」としているほか、【道路貨物】は「トラック運送業界の景況判断指数は▲一四となり、前回（▲三六）から二二ポイント改善した。前回の業況改善は大規模事業者に集中したが、今回は中小を含むいずれの規模でも改善した。だが、燃料価格高騰の影響を受けて、営業利益は中小規模事業者では依然として伸び悩んでいる」などとする。

【中小企業団体】でも「製造業の生

産額業況指数は、対前年同期比▲一六と、六月の▲一八からほぼ横ばいで推移。依然、景気回復の実感が得られないとの声がある。原材料仕入価格は、対前年同期比三八（前六ヶ月四〇）と強含んでおり、製品販売額は▲四（同▲三）とほぼ保ち合い。採算状況は、▲三四（同▲三三）と厳しい状況が続いている」とする。

【外食】では「協会調査によると、売上高の前年対比は好調を維持しているかにみえるが、利用客数は七月が九八・〇%、八月が九九・九%、九月が九八・七%と前年を割っている。また、比較的好調な業態の一方で、長く苦戦している業態も存在する。持ち帰り弁当や惣菜といった中食と、ファストフード、ファミリールレストランの競合も激化し、価格競争が熾烈化しており、本格的な消費回復には及んでいない」とみる。

【事業所給食】でも「得意先事業所の整理・縮小や委託契約金額の見直し等による売上高減少」の中で、「景気回復による人材確保難、パート・アルバイトの件数増加、円安による輸入食材（とくに七月以降、肉・魚等のメイン食材）や天候不順による青果物の高騰、光熱水費やガソリン価格の値上がり」といった要因をあげる。

【請負】では「労働者派遣法改正法の施行に伴い開始した新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立をめざしてきたが、売上高は計画通りに進捗しなかった」とし、【事務処理サービス】は「リーマンショック以降、派遣社員の実稼働者数が初めて、対前年同期比で一〇

〇%に回復した。地方は回復に遅れがあるものの、総じて減少傾向に歯止めがかかっている様子が窺える」などとする。

### 「本曇り」は一五%弱まで減少

一方、「本曇り」や「雨」と回答した業種からは、急速な円安による原材料・燃料高を、未だ価格転嫁できていない窮状などが浮き彫りになっている。「本曇り」には「水産」や「食品」【紙パルプ】など八業種、「雨」には「パン・菓子」【電力】など三業種がある。

「本曇り」の判断理由として、「水産」は「魚価の低迷」に加え、「円安からの漁業用燃油と油飼原料の高騰、加工用輸入原料の高騰」といった要因をあげる。また、「食品」は「国際穀物価格が再び上昇し、現在は二〇〇六年秋頃の一・四〜二・五倍の水準にある。一方、

## 二〇一三年第4四半期の業況見通し

### さらなる業況改善に期待感

次期二〇一三年第4四半期の業況見通しについては、「快晴」こそゼロになったが、「晴れ」が二〇・四%まで増加。一方、「うす曇り」は五七・四%、「本曇り」は二〇・四%、「雨」は一・九%で、引き続き改善基調ながら、業況はやや足踏み状態になりそうだ。今期第3四半期からの推移をみると、改善予想が四業種、悪化予想が五業種となっている。

「晴れ」の継続を予想するのは「金属製品」や「住宅」だ。判断理由として、「今年度の新設住宅着工数は、当初

国内では製品安が継続。また、福島原発事故に関連し、輸出食品への海外での輸入規制が依然続いている」などとする。【紙パルプ】でも「洋紙分野で一部売価復元ができたものの、円安に伴う原材料価格の上昇を製品売価に転嫁できなかった」という。

「雨」回答になった理由として【パン・菓子】は「小麦粉価格の値上がりをはじめ、油脂類、燃料費など原材料費、資材費の上昇もあり、七月からパン製品を値上げしたが、店頭価格に反映されていない。家計調査では、七〜九月は食パン以外が不振で、購入金額・数量・価格のすべてが減少。売上高が伸び悩む中で、原材料費やエネルギーコストは上昇し、物流費や販売促進費用も増加しており、利益が大幅に減少した」としている。

予想の九二万戸から一〇〇万戸くらいに増加すると推定される。今年度もしくは来年度前半までは消費税増税の駆け込み需要で、新築・リフォーム需要とも好調に推移し、これに伴い業況も維持できるものと思われる」とみる。

ただ「住宅」では「住宅価格や住宅ローン金利の先高感で、持ち家や貸家の需要拡大が継続する。分譲住宅でもマンションに加え戸建ての需要が拡大する」とみる反面、「二〇一四年三月末の物件の引き渡しに向け建設労働力が逼迫しており、供給量の頭打ちが懸念される」とも警戒する。もっとも多いのは「うす曇り」の継



続を指摘する業種だ。【鉄鋼】では「足元の景況感はやや安定して推移しており、東京五輪開催の決定など先行きに明るい話題もある。ただ、消費税増税による景気の腰折れ懸念、中国の増産や新興国の成長鈍化によるアジア地域での鉄鋼需給の緩和、頻発する通商問題、電力をはじめとするコストアップ、労務・資材不足による建設工事の遅れなど、業界を取り巻く環境は依然、不透明要因が多い」とする。

また、【ゴム】では「主力の自動車タイヤは、冬用スタッドレスが好調な立ち上がり（新商品効果および寒波の到来。また、第一次エコカー補助金で購入された自動車のタイヤが取替期）。今後、自動車業界の回復が鮮明になれば、業況がさらに改善されるのではないか」とみる。

【ホームセンター】は「一〇月度の調査では、台風等の影響を受け作業用品や補修用品等に動きがみられた。一方、例年に比べ高温となったため、季節商品の動きは鈍く、全店ベースで対前年同月比〇・八%減、既存店ベースで三・八%減。企業の景況感や消費マインドは改善されつつあり、とくにリフォーム関連など消費税増税に対する需要増が期待できる。一〇〜十一月は比較的天候にも恵まれたため、来店客数の回復が期待される」などとする。

一方、【事業所給食】は「七〜九月期の判断理由に加えて、食品表示偽装問題に端を発する特定食材の高騰（おせち料理に使用する黒豆・海産物等）や最低賃金の大幅アップによる人件費の増大、厚生年金保険料の会社負担額の増加などがある。企業業績は良くなっ

てきているが、以前と異なり福利厚生面への投資は不透明（社員食堂等の産業給食は、景気低迷時における福利厚生費用のカットが尾を引いている）。消費税問題は、給食業界にプラスに働く可能性は低く、同業者間の競争がますます激しくなるものと思われる」と悲観的だ。

【シルバー産業】は「現在、社会保障審議会介護保険部会で、二〇一五年四月を施行目途とした介護保険制度の見直しが進められており、動向を見極める必要がある。社会保障と税の一体改革プログラム法案の国会審議が始まっており、可決成立とともに当面の社会保障制度の改革工程がみえてくることから慎重に見守っている」とする。そのうえで、「消費税引き上げに関しては、介護報酬上の取り扱いが明確になっていない。都市部を中心とした高齢化の進展に伴い、介護需要は拡大しているが、依然として介護人材の不足は続いている。参入事業者の拡大と相まって競争環境は厳しいが、ICT活用や介護事業者支援システムや介護ロボットの活用、介護保険制度周辺のビジネスチャンスへの企業の取り組みも加速している」などと報告した。

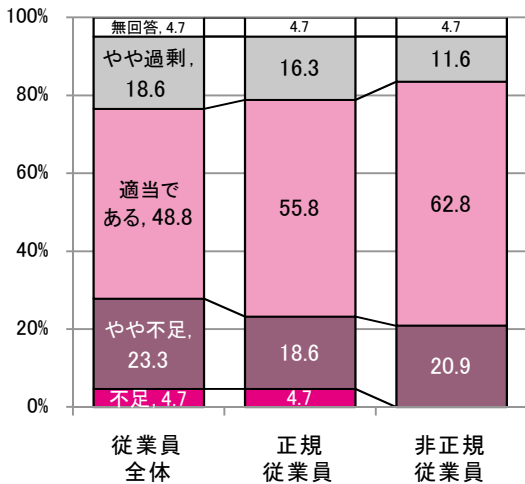
**引き続き高い求人意欲**

業況の「横ばい」判断が相次ぐなかで、改善を予想したのは【百貨店】（うす曇り↓晴れ）だ。「一〇月が三つの台風と中旬過ぎまでの高温で、約四割を占める秋冬物の衣料（一四・二%）が低調となり、一〇月全体では▲〇・六%と三カ月ぶりにマイナスに転じた。ただ、一〇大都市の百貨店に限ると改

装・増床効果により〇・九%のプラスと好調（地方百貨店は、▲一三・五%と低調）で、とくに高額品は二〇%増が続いている。一〇〜十一月は気温が下がり、衣料品の売上げも回復した。また、住宅市場の活況で家具なども好調。外国人観光客も増加しており売上高に貢献している」とする。

また、【コンビニ】も改善予想（うす曇り↓晴れ）で、「九〜一〇月と天候の影響で売上高が伸び悩んだが、今年の冬のボーナスは増加するとの見通しから、年末にかけてのキャンペーン効果や外食の伸びを期待したい」としている。【旅行】も改善を予想しており（うす曇り↓晴れ）、その理由には「景気の回復と年末年始の大型連休の影響で順調に推移。国内旅行は一泊ないし二泊を複数回、海外旅行はヨーロッパやアメリカ本土など遠方の比較的高額な商品に人気が集まる傾向がみられる」ことなどをあげている。

図2 現在の雇用過不足感



**正規・非正規とも雇用不足感高まる**

一方、悪化を予想したのは【化学】（「求人」など。【化学】（うす曇り↓本曇り）は「ナフサを含めた原燃料価格の上昇に懸念。住宅については、消費税増税前の駆け込み需要の反動減への懸念がある。エレクトロニクス部門は不確定要素が多い。医薬、医療部門は二〇一四年四月の薬価改定を前に、買い控えの可能性が」とする。【求人】は快晴↓晴れへの悪化予想ながら、「求人広告掲載件数の一〇月の対前年同月比はプラス二一・九%と高い伸び。九月に行った求人広告ウォッチャー調査（求人広告の営業担当者らが企業の求人意欲を五段階評価）では、一二月の見込みとして求人意欲は依然高く、当面は同程度の伸びで推移すると思われる」と指摘する。

ところで、業況感の改善を受け、雇用の過不足感にはどのような変化がみられるのだろうか。

ビジネス・レーパー・モニター調査では、企業モニターに対して定期的に従業員の雇用状況も尋ねている。今回の調査で、【従業員全体】の過不足感をみると（図2）、「適当である」が約半数（四八・八%）にのぼったものの、「不足」が四・七%、「やや不足」が二三・三%で合わせて三割弱（二八・〇%）。一方、「過剰」はゼロで「やや過剰」が二割弱（一八・六%）にとどまり、不足が過剰を一〇%近く上回る結果となった。

内訳をみると、「非正規従業員」より「正規従業員」の方がやや不足感が強いようだ。「正規従業員」については約四社に1社（二・三・三％）が「不足」（不足四・七％）やや不足一八・六％）と回答している。「非正規従業員」については「やや不足」のみなのに対し、「正規従業員」については明らかに不足とする企業もある。一方、「正規従業員」が「やや過剰」とする企業（過剰一回答はなし）は一六・三％で、不足が過剰を七・〇％凌ぐ結果となっている。

これに対し、「非正規従業員」が「やや不足」と回答した企業は二割強（二〇・九％）で、「やや過剰」（一一・六％）を九・三％上回ったものの、「適当である」との回答（六二・八％）が「正規従業員」（五五・八％）より多くなっている。「従業員全体」で不足感が上回る理由としては、「シルバー産業」や「ネットビジネス」「ホテル」「警備」のように「事業拡大」をあげる企業が多くみられた。これに対し、過剰感が出ている理由としては、「事業構造改革の途上にある」「電機」や、「アウトソースの活用など業務整備が進んだ」「出版」といった回答がみられる。

こうしたなか、正規でより強く、雇用の不足感が高まっている理由は何だろうか。自由記述をみると、「建設」は「とくに技術系職員が不足しており、派遣等の外部人材で補っている状況にある。中途採用の公募を久しぶりに再開した」とし、「非鉄金属」でも「機械事業の一部工場では生産負荷が高水準のまま継続しているが、一部の技能職の不足が社内はもとより外部からも賄うことができていない」とする。「シ

ルバー産業」では「不足しているのは看護師、介護士で募集をしても応募がない」、「専修学校等」では「教員採用に苦慮している」などとしている。一口に「正規」と言っても、とくに資格・免許・経験などを有する技術・技能職の不足感が強いようだ。

このほか「ここ数年、新規大卒者の採用数を絞ってきたため、二〇歳代社員の構成比率が低下傾向となっている。これに対処すべく、一〇〜十一月に中途採用を実施した」「パン・菓子」といった回答もあった。

一方、「適当である」としている企業の中にも今後の上振れを予感させる動きがみられた。たとえば「出版」は、「いくつかの部署（主に編集）で過重過密な労働実態から人員補充の要請があがっているが、売上げの推移や今後の不透明な見通しから現状としている」との回答を寄せた。また、「非鉄金属」でも「事業の一部では増産のため、雇用不足感はある」とする。

これに対し、「非正規従業員」に不足感があるとする回答の中にも、例えば「百貨店」のように「従業員全体の不足感は、基本的に非正規従業員で補充することを検討しているが、時給制契約社員の採用が難しくなってきた」「や、「自動車」のように「景況感の向上や、製造業・建設業を中心とする求人数の増加により、期間従業員の雇用が想定より難しい状況にある」など、非正規従業員の需給が逼迫し始めている現状を指摘する声もあがっている。

（注1）本誌二〇一三年一月号五二頁参照  
（注2）本誌二〇一三年八月号四六頁参照

（調査・解析部 渡辺木綿子）

## 雇用・労働分野の最新情報を配信中!

週2回(水曜日と金曜日)無料配信

人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用・労働分野の最新ニュースを無料でお届けします。



パソコン・携帯から

カンタン登録



メールマガジン労働情報

検索

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 (研究調整部広報企画課)  
Tel: 03-5903-6254 Fax: 03-5903-6114 E-mail: j-mm@jil.go.jp  
ホームページ: <http://www.jil.go.jp/>

Mail magazine  
メールマガジン

# 労働情報

### 主なコンテンツ

#### 研究成果情報

調査研究成果、フォーラム開催など。

#### 行政

厚生労働省などの中央省庁や行政機関が発表した労働関連の記者発表資料など。

#### 統計

「労働力調査」や「毎月勤労統計」など労働関連の統計調査結果。

#### 労使

労働組合や使用者団体の動向、見解、報告や、当機構独自取材の記事など。

#### 動向

企業や調査研究機関のニュースリリース。意識調査から景況感まで幅広くフォロー。

#### 企業

ワーク・ライフ・バランス、女性・高齢者・障害者など、個別企業の人事関連制度の動きを紹介。

#### 海外

各国の失業率など海外の労働関連情報。ILO など国際機関の報告も。

#### 判例命令

労働関連の裁判の判決、中央労働委員会の不当労働行為事件に係る命令など。

#### 法令

労働関連の法律、政令、省令、告示。

#### イベント

行政や研究機関などのイベント案内（セミナー、講習会、シンポジウムなど）。